

平成 29 年 6 月 12 日
総務省行政管理局公共サービス改革推進室

民間競争入札実施事業

「研究開発推進事業等の実施に係る調査分析業務（研究振興事業に関する課題の調査分析業務）」の評価について（案）

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号）第 7 条第 8 項の規定に基づく標記事業の評価は以下のとおりである。

記

I 事業の概要等

事 項	内 容
事業概要	文部科学省の「未来社会実現のための I C T 基盤技術の研究開発」及び「特定先端大型研究施設の開発（スーパーコンピュータ）」の事業実施に当たり、受託事業者が、公募の実施やプロジェクト課題の審査・進捗管理、評価等の業務を行うとともに、この際把握した研究プロジェクトの在り方や問題点を抽出し、分析・考察を実施する。
実施期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日（単年度事業）
受託事業者	一般財団法人高度情報科学技術研究機構
契約金額（税抜）	59,814,000 円（単年度事業）
入札の状況	1 者応札（説明会参加＝1 者／予定価内＝1 者）
選定の経緯	1 者応札が続いており、競争性の確保に課題があるとして、平成 26 年の基本方針において選定された。昨年に引き続き今回 2 回目の評価である。

II 評価

1 概要

市場化テストを継続することが適当である。競争性の確保という点において課題が認められ、改善が必要である。

2 検討

文部科学省から提出された平成 28 年 4 月から平成 29 年 3 月までの間の実施状況についての報告（別添）に基づき、サービスの質の確保、実施経費及びその前提としての競争性等の観点から評価を行う。

(2) 対象公共サービスの実施内容に関する評価

事 項	内 容	
確保されるべき 質の達成状況	以下のとおり、適切に履行されている	
	確保されるべき水準（一例）	評価
	1. 「業務実施」及び「書類提出の期限を遵守できたか」について、実施状況に関する調査票により調査し、「遅滞なく実施できた」又は「おおむね遅滞なく実施できた」項目の割合が、全項目数に対して 60%以上であること。	達成（100.0%） 全項目数は 45 項目 【内訳】 A 遅滞なく実施できた。43項目 B おおむね遅滞なく実施できた。 2 項目
	2. 受託事業者は、採択課題の実施機関に対して進捗管理業務のアンケートを実施する。 これにおいて、公募説明会や契約時の手続の説明等について、受託事業者の対応方法が「適切」又は「おおむね適切」との回答の割合が、全回答数に対して 60%以上であること。	達成（90.0%） 回答数 50 件 【内訳】 A 適切であった。32 件 B おおむね適切であった。13 件 C 一部対応に不適切な場合があった。5 件
	3. 受託事業者は、PD（プログラムディレクター）・PO（プログラムオフィサー）に対して課題管理の進捗管理業務のアンケートを実施する。 これにおいて、PD・PO が研究プログラムの統括・進捗管理を行う公募事業において、受託事業者は適切な業務の連携・フォローができたか、という点について、適切又はおおむね適切との回答の割合が、全回答数に対して 60%以上であること。	達成（100.0%） 回答数 12 件 【内訳】 A 適切であった。 10 件 B おおむね適切であった。 2 件
民間事業者からの改善提案	民間事業者は、公募の実施に当たり関連する学会にメーリング等での公募の周知を依頼したことをはじめ、採択課題実施機関での作業が合理的・省力的に進められるよう契約締結に必要な共通情報を早期に提供するなど、サービスの質を向上させる工夫に努めた。	

（３）実施経費 （税抜）

従前経費※	59,186,242 円（平成 27 年度）
実施経費	56,946,236 円（平成 28 年度）
削減額	2,240,006 円
削減率	3.8%

※ 従前経費については、市場化テスト直前（平成 26 年度）の額が原則であるが、平成 26 年度は、金額と件数が大きい他の 2 分野が含まれており、市場化テスト初年度（平成 27 年度）の約 5 倍の額であったことから、平成 27 年度分を従前経費として平成 28 年度分と比較することとした。

従前経費（平成 27 年度）と実施経費（平成 28 年度）を比較すると、約 224 万円（3.8%）の削減となっている。

（４）選定の際の課題に対応する改善

課 題	競争性に課題が認められたところ、民間競争入札を実施したことにより、前回説明会参加者が複数になり、従前継続していた独立行政法人の落札から別の公益財団法人の落札に至ったものの、1 者応札については改善されていない。
-----	---

（５）評価のまとめ

業務の実施にあたり確保されるべき達成目標として設定された質については、全て目標を達成していると評価できる。

また、民間事業者の改善提案により、民間事業者は公募の実施に当たり関連する学会にメーリング等での公募の周知を依頼したことをはじめ、採択課題実施機関での作業が合理的・省力的に進められるよう契約締結に必要な共通情報を早期に提供するなど、サービスの質を向上させる工夫に努めている。

実施経費については、平成 27 年度と比較し 3.8%の経費削減がなされている。

しかし、競争性の面では、1 者応札が続いており課題が認められる。

5 今後の方針

以上のとおり、競争性の確保において課題が認められ、本事業において良好な実施結果を得られたと評価することは困難である。そのため、次期事業においては、同課題について検討を加えた上で、引き続き民間競争入札を実施することにより、入札参入事業者数の増加を図り、民間事業者の創意工夫を活用した公共サービスの質の維持向上及び経費の削減を図っていく必要があるものとする。

平成 29 年 6 月 6 日
文 部 科学省 研究 振 興 局

民間競争入札実施事業

研究開発推進事業等の実施に係る調査分析業務（研究振興事業に関する課題の調査分析業務）の実施状況について（平成 28 年度分）

I 事業の概要

1. 委託事業内容

「未来社会実現のための I C T 基盤技術の研究開発」及び「特定先端大型研究施設の開発（スーパーコンピュータ）」の事業を実施するに当たり必要とされる公募の実施やプロジェクト課題の審査・進捗管理、評価等の業務を通じ、研究プロジェクトの在り方や問題点を抽出し、分析・考察を行う。

2. 業務委託期間

平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日（1 年間）

3. 受託事業者

一般財団法人高度情報科学研究機構

4. 受託事業者決定の経緯

「研究開発推進事業等の実施に係る調査分析業務（研究振興事業に関する課題の調査分析業務）」民間競争入札実施要項に基づき、入札参加希望者 1 者から提出された企画書について審査をした結果、評価基準を満たしていた。

入札価格については、平成 28 年 2 月 29 日に開札したところ、予定価格の制限範囲内であったため、総合評価点が最高得点であった上記の者を受託事業者と決定した。

5. 事業選定の経緯

独立行政法人による一者応札が継続していたため、平成 26 年 7 月の基本方針において、事業選定された。

Ⅱ 確保されるべき質の達成状況及び評価

1. 対象項目等

対象項目	測定指標	評価
① 業務計画に沿って業務が着実に実施されること	業務の実施及び書類提出の期限を遵守できたかについて、業務の実施状況に関する調査票により調査し、遅滞なく実施できた又はおおむね遅滞なく実施できた割合が全項目数に対して60%以上であること	評価：達成（100%） 項目数 45 項目 A 遅滞なく実施できた。43 項目 B おおむね遅滞なく実施できた。2 項目
② 業務の実施に当たり採択課題実施機関に対して適切に対応すること	採択課題の実施機関に対して実施する採択課題の進捗管理業務に係るアンケートにおいて、公募説明会や契約時の手続における説明等、受託者の対応方法が適切であったかという点について、適切又はおおむね適切との回答の割合が全回答数に対して60%以上であること	評価：達成（90%） 回答数 50 件 A 適切であった。32 件 B おおむね適切であった。13 件 C 一部対応に不適切な場合があった 5 件
③ 業務の実施に当たりプログラムディレクター・プログラムオフィサー（PD・PO）との連携・フォローを適切に実施すること	PD・PO に対して実施する課題管理の進捗管理業務に係るアンケートにおいて、PD・PO が研究プログラムの統括・進捗管理を行う上で公募事業をより効率的・効果的・経済的に実施する観点で適切な業務の連携・フォローができたかどうかといった点について、適切又はおおむね適切との回答の割合が全回答数に対して60%以上であること	評価：達成（100%） 回答数 12 件 A 適切であった。10 件 B おおむね適切であった。2 件
民間事業者の創意工夫による改善事項	民間事業者は、公募の実施に当たり、関連する学会にメーリング等での公募の周知を依頼したこと、採択課題実施機関での作業が合理的・省力的に進められるよう、契約締結に必要な共通情報を早期に提供するなど、サービスの質を向上させる工夫に努めた。	

上記結果のとおり、いずれの項目においても目標値を上回る結果が得られており、確保されるべき質を達成しているものと評価できる。

Ⅲ 実施経費の状況及び評価

1. 従来の実施経費と今回の実施経費

(1) 実施経費

○従来（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）※

決算額： 59,186,242 円（税抜）

○今回（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）

決算額： 56,946,236 円（税抜）

※ 従来経費については、市場化テスト直前（平成 26 年度）の額が原則であるが、平成 26 年度は、金額と件数が大きい他の 2 分野が含まれており、市場化テスト初年度（平成 27 年度）の約 5 倍もの額であった。平成 27 年度より、平成 28 年度と同じ分野に限られたので、平成 27 年度を従来経費とし、平成 28 年度と比較している。

(2) 従来経費との比較検討

単純に 1 課題あたりに係る経費を比較すると下記のとおりである。

○従来（平成 27 年度）（課題数： 25 件、決算額： 59,186,242 円（税抜））

1 課題あたりに係る経費：約 2,367 千円（千円未満切り捨て）

○今回（平成 28 年度）（課題数： 24 件、契約額： 56,946,236 円（税抜））

1 課題あたりに係る経費：約 2,372 千円（千円未満切り捨て）

実際に要した経費（平成 27 年度）と平成 28 年度との比較

（金額の単位：千円（税抜））

費目等	平成 25 年度	平成 26 年度 （市場化テスト直前）	平成 27 年度（市場 化テスト）(a)	平成 28 年度（市場 化テスト）(b)	(b) / (a) (%)	備考（特に 27 年度と 28 年度 との比較）
分野	9 プロジェ クト	「ライフサイ エンス」 「ナノテク ノロジー」 「情報」の 3 分野	「情報」の 1 分野	「情報」の 1 分野	—	「ライフサイエ ンス」分野は、 平成 27 年度に 日本医療研究機 構に移管 「ナノテクノロ ジー・材料」の 分野は平成 27 年度より分析業 務を自己執行
課題件数	552 件	442 件	25 件	24 件	96.0%	平成 26 年度「情 報」分野の課題 は 25 件
人件費	247,963	255,240	48,197	47,689	98.9%	
PD・PO 人 件費	81,000	79,680	0	0	—	平成 27 年度諸 謝金へ移管
PD・PO の 人数 （うち情 報分）	14 人・26 人 （1 人・3 人）	13 人・25 人 （1 人・3 人）	1 人・3 人 （1 人・3 人）	1 人・3 人 （1 人・3 人）	100.0%	同上
業務担当 職員	137,175	145,130	42,035	42,226	100.5%	
業務担当 職員の人数（一部 派遣職員 含む）	20.3 人	24 人	6.9 人	6.9 人	100.0%	
社会保険 料事業主 負担分	22,474	26,763	6,162	5,463	88.7%	

費目等		平成 25 年度	平成 26 年度 (市場化テスト直前)	平成 27 年度(市場 化テスト) (a)	平成 28 年度(市場 化テスト) (b)	(b)／ (a) (%)	備考 (特に 27 年度と 28 年度 との比較)
業務実施費		55,068	54,885	5,609	5,433	96.9%	
	消耗品費	1,114	369	374	38	10.2%	必要最低限のフ ァイル等を計上
	国内旅費	18,499	17,816	2,150	2,206	102.6%	課題受託研究機 関には、東北大 学、計算科学振 興財団(神戸市) などがある。
	外国旅費	4,473	2,081	0	0	—	27 年度から外 国旅費無し。
	諸謝金	172	111	1,300	1,027	79.0%	
	会議開催 費	381	2,832	125	107	85.6%	
	通信運搬 費	181	234	41	59	143.9%	PD・PO や課題受 託研究機関との 送料
	印刷製本 費	524	0	0	0	—	委員会等の資料 印刷費
	借損料	22,343	23,915	1,561	1,463	93.8%	業務担当職員の 減による事務所 の必要面積の減 に伴うもの
	雑役務費	7,381	7,527	59	532	901.7%	
人件費＋業務 実施費		303,031	310,125	53,805	53,121	98.7%	
	一般管理 費	30,303	8,063	5,381	3,825	71.1%	平成 28 度事業 者の一般管理費 率が下がったた め。10%(27 年 度)→7.2%(28 年度)
税抜小計		333,334	318,188	59,186	56,946		
消費税額		16,666	25,455	4,734	4,556		
計		350,000	343,643	63,921	61,502	96.2%	

(注記事項)

1. 受託者の本事業における決算額。
2. 上記経費について、平成 26 年度までは情報分野に加え、ライフサイエンス分野、ナノテクノロジー・材料分野を含む。
3. PD・PO 経費について、平成 26 年度までは人件費に計上しており、平成 27 年度以降は諸謝金に「有識者」の経費とともに計上している。

(3) 評価 (金額は税抜)

(2) により

削減額：59,186 千円 (27 年度決算額)－56,946 千円 (28 年度決算額)＝2,240 千円

削減率：2,240／59,186 千円×100＝3.78%

よって、従来の実施経費に対し、本業務経費において約3.8%の経費削減効果が得られたが、これは、事業社のノウハウの蓄積によるものと思われる。しかし、事業規模が小さいため、1 件当たりの削減効果が出ていないものと思われる。

IV 総合評価と今後の事業について

1. 総合評価について

本業務の実施は、市場化テストを導入して 2 回目の評価であるが、業務内容を実施要項へ明確に記載することにより、事業全体の進捗状況の把握が容易となり、毎月の業務の状況を確認することで業務遅延防止や質の低下防止に繋がった。

また、競争入札により前回の民間事業者から交替が発生し、透明性・競争性が改善されたことのほか、特定の業者に限定されず複数の民間事業者の参入が可能な事業であることが実績として得られているが、入札参加者が 1 者であった。

その他、確保されるべきサービスの質を確保しつつ、若干であるが低コストで事業を実施できた。

2. 今後の事業について

本業務については、上述のとおり実施結果が良好であることから、市場化テストの終了プロセスに照らし合わせると、以下のとおりである。

- ① 業務実施期間中に、受託民間事業者が業務改善指示等を受けたことや、業務に係る法令違反行為等は無かった。
- ② 文部科学省においては、既に物品・役務等契約監視委員会が設置されており、本業務に係る契約についても監視の対象とされていることから、今後も引き続き外部有識者等のチェックを受ける仕組みが確保できている。
- ③ 競争入札の実施において、1 者応札となった。
- ④ 対象公共サービスの確保されるべき質に係る達成目標をクリアしている。
- ⑤ 従来経費 (市場化テスト初年度) に比して、2,240 千円 (約 3.8%) 低コストで実施できている。

以上のとおり、本業務は、一定の前進があったものの、市場化テストの新プロセスや終了プロセス移行への基準を一部満たしていないものがあるため更なる質の向上及び競争性の確保に努めることとし、次期においても引き続き市場化テストを実施してまいりたい。